

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B				補助対象外経費							
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額						F その他		
11		単	-	経済対策プレミアム付商品券発行事業		①感染症拡大防止対策等により落ち込んだ町内経済の活性化 ②プレミアム付商品券(約4.5億円分、プレミアム率30%)の発行及び運営経費 ③プレミアム分(3千円、34,000組)及び事務費(委託費、郵送料等)112,643千円 その他経費として、茨城県地域企業活力向上応援事業費補助金(45,456千円)を充当 ④住民全般、商店等事業者	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.6	R3.4以降	112,643					67,187	45,456		「茨城町事業概要.pdf」 No.11参照 ※第二次にて差替		事業終期が3月末となることから、現時点で事業費が確定していないため、終期を令和3年4月とする。	R2補正(地)	
12		単	48	事業継続緊急給付金給付事業		①- ②③持続化給付金の対象とならない売上減少が30~50%の企業に対し10万円給付する経費(10万円×300者想定) ④売上の減少した事業者	-	○	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.4以降	30,500					30,500			「茨城町事業概要.pdf」 No.12参照 ※第二次にて差替		事業終期が3月末となることから、現時点で事業費が確定していないため、終期を令和3年4月とする。	R2補正(地)	
13	○	単	53	テイクアウト等支援事業		①- ②③飲食店が新たなサービスとしてテイクアウト等を実施する場合に5万円を支給するとともにリーフレット作成などにより支援する経費(5万円×40者想定) ④飲食業者	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	2,500					2,500			「茨城町事業概要.pdf」 No.13参照			R2補正(地)	
14		単	35	社会システム維持衛生確保事業(水道事業会計補助金)		①- ②③茨城町水道事業会計に補助し、感染症拡大時に公共施設や避難所、事業所、病院等へ大量の清浄水や除菌水を効果的に供給するための加圧給水ポンプ付給水車1台の整備費用を交付対象経費とする ④-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.4以降	16,755					16,755			「茨城町事業概要.pdf」 No.14参照 ※二次にて一部修正		入札、契約は済んでいるが、納品未済かつ令和3年3月を超えることが見込まれる。	R2補正(地)	
15	○	単	102	家庭学習支援事業		①- ②③学校休業及び幼保施設の登園自粛要請に伴い、家庭学習における教材等購入支援として、児童生徒等に対し図書カードを配布する経費(2千円/人×約3,400人) ④中学3年生以下の子ども	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.5	R2.6	7,500					7,500			「茨城町事業概要.pdf」 No.15参照			R2補正(地)	
16	○	単	102	修学旅行費等支援事業		①- ②③修学旅行や宿泊学習等の延期や中止に伴うキャンセル料や追加費用を支援する経費 修学旅行関係 1,793千円 宿泊学習関係 2,285千円 ④小中学生	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	4,078					4,078			「茨城町事業概要.pdf」 No.16-1 No.16-2 参照			R2補正(地)	
17	○	単	12	図書館感染症拡大防止設備整備事業		①- ②③図書館利用者等の感染症拡大防止のため、貸出図書の除菌機器(1台)を整備する経費 ④-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R2.8	1,367					1,367			「茨城町事業概要.pdf」 No.17参照			R2補正(地)	
18		単	38	区活動再開円滑化推進事業		①「新しい生活様式」の対応、行政区活動の推進 ②3密を予防するための区活動の推進及び感染症収束後に力強く区活動を推進していくことを目的に、区が感染症対策用品等を購入する費用に対し補助金を交付する経費 ③補助率4/5、補助限度額:100千円(300世帯以上の区は200千円) ④町内89区	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	9,300					9,300			「茨城町事業概要.pdf」 No.18参照		事業終期が3月末となることから、現時点で事業費が確定していないため、終期を令和3年4月とする。	R2補正(地)	
19	○	単	99	特殊詐欺等被害防止対策機器整備事業		①新型コロナウイルス感染症に係る消費者トラブルの防止、町民の財産を守る ②全国的に感染症に便乗した消費者トラブルが発生していることから、消費者被害を未然に防止し、町民の財産を守るため、自動応答録音機能のある機器(特殊詐欺等被害防止対策機器)の購入・設置費用に対し、補助金を交付する経費 ③300世帯、補助率4/5、補助限度額10千円 ④70歳以上のみ世帯の対象装置購入者	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	3,000					3,000			「茨城町事業概要.pdf」 No.19参照			R2補正(地)	
20	○	単	24	公共交通事業緊急支援事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた地域公共交通の事業継続支援・将来的な安定運行の確保 ②町内を運行する路線バス事業者及び令和2年3月から5月の売上高合計が前年比で30%以上減収した町内に事業者を有する貸切バス・タクシー事業者の事業継続を支援する経費 ③路線バス事業者:27系統・100千円 貸切バス事業者:1社・1,000千円(上限:上記期間減収分合計の1/2相当) タクシー事業者:2社、400千円(上限:上記期間減収分合計の1/2相当) その他経費として、茨城県地域企業活力向上応援事業費補助金(2,250千円)を充当 ④町内を運行する路線バス事業者、町内に事業所を有する貸切バス事業者及びタクシー事業者	-	○	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	4,500					2,250	2,250		「茨城町事業概要.pdf」 No.20参照			R2補正(地)
21	○	単	24	貸切バス利用者支援事業		①感染症の拡大による外出自粛や経済的影響を鑑みた町民の心身ケア・町民の移動需要の喚起 ②町民が貸切バスを利用する際の補助経費 ③25回、貸切バス料金の1/2相当(上限額:50千円) ④貸切バスを利用する町民	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	1,250					1,250			「茨城町事業概要.pdf」 No.21参照			R2補正(地)	
22		単	107	学生等学業継続支援事業		①町出身学生の学習機会確保・学習環境維持 ②感染症拡大の影響により「学びの継続」が困難となっている学生等に対し、経済支援を行う経費 ③自宅生以外一人一律50千円(495人)、自宅生:1人一律30千円(235人)、郵送料62千円 ④保護者が町の住民基本台帳に登録されている者で、大学、短期大学、専修学校等で学生証が発行されている方	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	31,862					31,862			「茨城町事業概要.pdf」 No.22参照		事業終期が3月末となることから、現時点で事業費が確定していないため、終期を令和3年4月とする。	R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B				補助対象外経費						
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額						F その他	
23	○	単	36	感染症対策環境整備事業		①「新しい生活様式」の対応、情報伝達の確実化 ②感染症拡大の影響により、避難所の収容可能人数が下方修正されることにより、既知避難所が利用できない可能性もある中で、これまで以上に重要となる情報伝達手段を整備する経費。 ・登録制メールサービス、災害種別避難誘導標識設置 ③ソフト開発経費等/2,267千円、避難誘導標識(12箇所)設置費/2,376千円 ④茨城町役場本庁舎、指定避難所、指定緊急避難場所	-	-	-	-	-	-	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	⑤防災IT化	R2.9	R3.3	4,643							「茨城町事業概要.pdf」 No.23参照			R2補正(地)	
24	○	単	12	申告受付業務等感染症拡大防止設備整備事業		①公共空間での感染機会を削減・人と地域を守る ②申告のために来庁する方々の3密を避けることに資する混雑・感染拡大防止策として、アクリルパネル等を整備する備費。 ・申告会場、アクリルパネル、空気清浄機(感染予防) ・待合室、呼出用機器(3密防止) ③呼出用機器100台及び周辺機器:計2,662千円/加湿空気清浄機:5台計427千円/アクリルパネル:15枚計162千円 ④茨城町役場本庁舎	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	3,250							「茨城町事業概要.pdf」 No.24参照			R2補正(地)	
25	○	単	-	保育従事者等慰労金支給事業		①公共空間での感染機会を削減・人と地域を守る ②感染拡大の状況下において、医療従事者の子どもを受け入れ続けたことをはじめ、社会基盤としての保育サービス等を継続し続けた者に対し、慰労金を支給する経費 ③公立・私立の保育従事者:1人一律50千円(228人)、児童クラブ従事者:1人一律30千円(55人)、振込手数料32千円 ④給付要件:緊急事態宣言及び学校休業の期間において町内で勤務した、町内公立・私立の保育士従事者及び児童クラブ従事者	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	13,082							「茨城町事業概要.pdf」 No.25参照			R2補正(地)	
26		単	106	子育て応援特別定額給付金給付事業		①経済支援・子育て世帯の負担軽減 ②新型コロナウイルス感染症が町民の生活にもたらす影響の長期化が見込まれることから、子育て世帯の経済支援として、国の特別定額給付金の対象とはならなかったこども分の給付金を支給し、生活の支援を図る経費 ③170人、100千円/郵送料29千円、振込手数料19千円 ④令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生、住民登録されたこども	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	17,048							「茨城町事業概要.pdf」 No.26参照		事業終期が3月末となることから、現時点で事業費が確定していないため、終期を令和3年4月とする。	R2補正(地)	
27																												
28	○	単	103	GIGAスクール環境整備事業		①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②タブレットに係る児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進めると共に、感染症対策としての遠隔学習の準備を進める ③必要額 128,556千円 3人に1台分のうち未整備分 単価53,000円(税込)×730台=38,690,000円 3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)の上乗せ分 上乗せ単価 8,000円(税込)×1,459台=11,672,000円 端末設定経費 38,428,500円 電源キャビネット設置経費10,800,000円 ※公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費補助金(補助額:9,000,000円)を除く部分 校内ネットワーク改修経費 28,964,980円 ④町立小中学校(6校)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.9	R3.3	128,556							「茨城町事業概要.pdf」 No.27参照	公立学校情報機器整備補助金及び公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(文部科学省)			R2補正(地)
29		単	103	GIGAスクール環境整備関連事業		①学習機会の確保・コロナにより影響を受けた教育の充実 ②感染症対策として身体的距離の確保による密対策、また、感染症拡大の影響により遅れた進捗を取り戻すべく、授業の効率化、及び文部科学省が提唱する「GIGAスクール構想の実現」にも繋がる大型提示装置(電子黒板)を配備するとともに、その利用環境を整備する経費 ③大型掲示板装置:72台@592,240円/デジタル教科書:4校@1,366,200千円/書画カメラ:72台@48千円、/指導者用タブレット型PC:132台@210千円 ④町立小中学校(6校)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.9	R3.4以降	79,369							「茨城町事業概要.pdf」 No.28-1参照 No.28-2参照 ※No.28-2を第三次にて追加		授業の効率化、及び文部科学省が提唱する「GIGAスクール構想の実現」にも繋げるため、可能な限りの早期着手を実施するものであるが、納期を鑑み、事業終期が令和3年3月を超えることが見込まれる。	R2補正(地)	
30	○	補	102	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策のためのマスク等購入事業) ①学校における感染症対策・感染拡大防止 ②学校再開に伴い、校内における感染拡大防止のため、保健衛生用品などの整備を行う経費 ③非接触型体温計 9,350円×40個=374,000円、マスク購入費用 2,200円×120箱=262,000円、手袋 1,100円×90箱=99,000円 合計735,000円 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入事業)(事業費735千円、地方負担1/2) ④町立小中学校(6校)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	735	735	367	368				「茨城町事業概要.pdf」 No.29参照			R2補正(国)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B				補助対象外経費						
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額						F その他	
31	○	単	102	学校施設感染症拡大防止設備整備事業		①学校における感染症対策・感染拡大防止 ②学校再開に伴い、校内における感染拡大防止のため、保健衛生用品などの整備を行う経費 ③消毒液12,090円×55本=114,950円、消毒液詰替え用18,150円×55箱=998,250円、手洗い石けん1kgボトル1,650円×55本=90,750円、手洗い石けん詰替え用12,014円×55箱=660,770円、ペーパータオル220円×206個=45,320円 合計=1,910,000円 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入事業)(事業費735千円)を超える部分 ④町立小中学校(6校)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	1,910	1,910		1,910				「茨城町事業概要.pdf」No.29参照	学校保健特別対策事業費補助金(文部科学省)		R2予備費(地)
32	○	補	12	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策及び学習保障等・感染拡大防止及び学習機会の均等 ②学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援整備を行う経費 ③机設置型パーテーション:650円×2,588個=1,682,200円、990円×300個=297,000円/水道蛇口交換:318箇所×3,300円=1,049,400円/サーキュレーター:9,020円×123台=1,109,460円、体育館用サーキュレーター11,440円×8台=91,520円、体育館用ビッグファン46,200円×12台=554,400円/書画カメラ70,400円×4台=281,600円/消毒液スタンド:30,800円×4台=123,200円、消毒用オートディスペンサー:6,160円×8台=49,280円/遠足バス増便の一部:6校計3,261,940円 合計=8,500,000円 学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業)(事業費8,500千円、地方負担1/2) ④町立小中学校(6校)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	8,500	8,500	4,250	4,250					「茨城町事業概要.pdf」No.30参照		R2補正(国)	
33	○	単	12	学校保健特別対策事業		(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策及び学習保障等・感染拡大防止及び学習機会の均等 ②学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援整備を行う経費 ③AIサーマルカメラ:1,182,830円×12台=14,193,960円/遠足バス増便の一部:6校計1,626,060円 合計=15,821,000円 学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業)(事業費8,500千円)を超える部分 ④町立小中学校(6校)	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	15,821	15,821			15,821				「茨城町事業概要.pdf」No.30参照	学校保健特別対策事業費補助金(文部科学省)		R2補正(地)
34	○	単	-	駒場庁舎通信環境整備事業		①公共空間での感染機会を削減・行政サービスの継続 ②感染症の拡大、第二波、第三波を想定し、行政サービス維持を図るため、全庁的な分散業務やローテーション勤務を可能とする施設の通信環境を整備する経費 ③配線工事等4,625千円 ④茨城町役場駒場庁舎	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	4,625				4,625				「茨城町事業概要.pdf」No.31参照		R2補正(地)	
35		単	38	スポーツ振興事業		①「新しい生活様式」の対応・スポーツ振興 ②「新しい生活様式」に合わせたスポーツの実施、大会運営を支援するため、スポーツ団体向けの支援を行う経費 ③36団体(21回)/20千円 ④町体育協会加盟団体及びスポーツ少年団	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	720				720				「茨城町事業概要.pdf」No.32参照		事業終期が3月末となることから、現時点で事業費が確定していないため、終期を令和3年4月とする。	R2補正(地)
36	○	単	28	図書館パワーアップ事業		①「新しい生活様式」の対応・感染拡大防止 ②外出自粛時における図書館の利用を促進出来るような図書館を目指し、特に利用の多い中高年者や児童向け蔵書を中心に整備を行う経費 ③図書等費 約800タイトル2,820千円、装備費 図書カバー掛け44千円、図書館システムデータ作成88千円 ④茨城町立図書館	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	2,952				2,952				「茨城町事業概要.pdf」No.33参照		R2補正(地)	
37	○	単	106	給食費支援事業		①経済対策・子育て世帯の負担軽減 ②小中学及び幼稚園の給食費(8月から10月分)の無償化に係る費用(管理運営経費に交付金を充当) ③小学生1,380人@4千円/月、中学生781人@4.3千円/月、幼稚園児75人@3.4千円/月 ④茨城町一般会計	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	24,038				24,038				「茨城町事業概要.pdf」No.34参照		R2補正(地)	
38		単	35	消防救急感染症拡大防止設備整備事業		①感染症対応者の活動環境の整備・行政サービスの継続 ②消防業務の円滑継続のため、救急隊員及び消防隊員の感染防止に資する資機材を整備する経費 ③1式(熱処理汚物除去機、陰圧アイソレーター、オゾン消毒機、感染防止衣(タイベック)、マスク、フィルター、ゴーグル、洗剤、感染防止衣(上下)、感染防止衣(リュース)、救急隊用感染防止ヘルメット、身体冷却用ベスト、災害対策用プライベートルーム)16,580千円、AIサーマルカメラ:1台@692千円 ④茨城町消防本部	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	17,272				17,272				「茨城町事業概要.pdf」No.35-1 No.35-2参照 ※No.35-2を第三次にて追加		県独自の緊急事態宣言下である中、早急な衛生対策を実施すべきものと判断し、可能な限り早期着手を実行するものであるが、納期を鑑み、事業終期が令和3年3月を超えることが見込まれる。	R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	事業費	A					参考資料	備考① (地方単独事業に關連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																		総事業費	B								補助対象外経費		
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額						F その他	
39		単	-	新型コロナウイルス感染症対策経済支援金給付事業		①感染症拡大の影響により生活困窮となった町民に対する生活支援・生活の安定 ②新型コロナウイルス感染症の影響をうけ休業や生活に困窮された方の支援として社会福祉協議会が実施をしている。生活福祉資金貸付制度を利用し貸付認定を受けた方を対象に、生活基盤の安定化を目的に町独自の支援金を支給する経費。 ③200人×一律50千円 ④本町に住所を有し、令和2年4月1日以降に生活福祉資金特例貸付の貸付決定を受けた者	-	-	-	-	○	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	10,000			10,000				「茨城町事業概要.pdf」 No.36参照		当該事業の前提となる生活福祉資金特例貸付の申請期限が3月31日であること、審査結果、交付決定を町が把握するまでに、申請日から約3か月の期間を要することから、制度設計上、事業終期が令和3年3月を超えることが見込まれる。	R2補正(地)	
40		単	-	本庁舎等通信環境整備事業		①公共空間での感染機会を削減・行政サービスの継続 ②感染症の収束が見えない中、行政サービス維持を図るため、リモート会議や全庁的な分散業務やローテーション勤務を可能とする施設の通信環境、器材を整備する経費 ③ネットワーク配線工事等:8,800千円、web会議用PC及び周辺機器等の整備(30台):1式7,337千円 ④本庁舎、茨城町消防本部庁舎、茨城町総合福祉センター、桜の郷コミュニティセンター	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.3	R3.4以降	16,137			16,137				「茨城町事業概要.pdf」 No.37参照		県独自の緊急事態宣言下である中、感染予防対策として、早急に実施すべきものと判断し、可能な限り早期着手を執行するものであるが、工期及び納期を鑑み、事業終期が令和3年3月を超えることが見込まれる。	R2補正(地)	
41		単	-	茨城町ふるさと寄附金事業者支援事業		①「新しい生活様式」の対応・町の魅力発信であるふるさと寄附金事業の継続 ②新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、継続的に返礼品提供を行うため、感染症対策を行うふるさと寄附金事業者を支援する経費 ③ふるさと寄附金事業者数:40事業者×一律50千円 ④ふるさと寄附金事業者	-	○	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	2,000			2,000				「茨城町事業概要.pdf」 No.38参照		事業終期が3月末となることから、現時点で事業費が確定していないため、終期を令和3年4月とする。	R2補正(地)	
42		単	2	茨城町新型コロナウイルス感染症対応医療従事者慰労金交付事業		①公共空間での感染機会を削減・人と地域を守る ②新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、医療崩壊を防ぐため、町内医療機関において勤務した医療従事者や職員の慰労と離職予防を目的とし、慰労金を給付するための経費 ③町内医療機関従事者見込:1,550人×一律30千円 ④令和3年1月18日から2月28日までに10日以上町内医療機関等に勤務した従事者	-	-	-	-	○	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	46,500			46,500				「茨城町事業概要.pdf」 No.39参照		事業終期が3月末となることから、現時点で事業費が確定していないため、終期を令和3年4月とする。	R2補正(地)	
43		単	12	小中学校・幼稚園感染対策用品整備事業		①学校における感染症対策・感染拡大防止 ②新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、町内にも感染者が増加している状況を鑑み、小中学校、幼稚園の学校施設において感染者が発生した場合の消毒作業用消耗品、感染拡大防止用品を購入する経費 ③保健衛生用品(消毒液、手袋、マスク、消毒用ガウン、ゴーグル、シューズカバー、ヘッドキャップ、消毒用ペーパー、消毒液容器ポット、ノズル、ダスターモップ等):1式1,914,480円、加湿器:87個@64千円、缶スタンド:9個@9千円、アコーディオンスクリーン:9個@117千円 ④町立小中学校(6校)	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	8,686			8,686				「茨城町事業概要.pdf」 No.40参照		県独自の緊急事態宣言下である中、早急な衛生対策を実施すべきものと判断し、可能な限り早期着手を執行するものであるが、納期を鑑み、事業終期が令和3年3月を超えることが見込まれる。	R2補正(地)
44		単	-	新型コロナウイルス関連融資応援給付金事業		①経済支援、雇用及び事業の維持 ②新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、公的融資制度を利用した事業者に対し、支援金を交付する経費 ③該当事業者想定数:254事業者×一律100千円 封筒・印刷費等100千円 ④セーフティネット保証4号、5号認定を受け、新型コロナウイルス感染症に係る公的融資等の融資実行を受けた事業者	-	○	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	25,500			25,500				「茨城町事業概要.pdf」 No.41参照		事業終期が3月末となることから、現時点で事業費が確定していないため、終期を令和3年4月とする。	R2補正(地)	
45		単	12	運動公園プール施設整備事業		①庁舎等公共施設の感染症拡大防止対策 ②公共施設での感染症拡大防止対策として、茨城町運動公園プール施設における感染症拡大防止を図ることに資する利用者の「密」回避のため、更衣室を増設すると共に、暖房器具等により利用環境の確保も図るための整備経費。 ③1式(パイプtent、ウエイト、運搬用ラック、扇風機、物置、床材、カゴ、パーテーション、遠赤外線灯油ヒーター等):8,447千円 ④茨城町運動公園	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.3	R3.4以降	8,447			8,447				「茨城町事業概要.pdf」 No.42参照		県独自の緊急事態宣言下である中、早急な衛生対策を実施すべきものと判断し、可能な限り早期着手を執行するものであるが、工期及び納期を鑑み、事業終期が令和3年3月を超えることが見込まれる。	R2補正(地)	

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B					G 補助対象外経費	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
46		単	12	生涯学習施設・事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業		①庁舎等公共施設の感染症拡大防止対策 ②公共施設たる生涯学習課所管施設での感染症拡大防止対策として、衛生用品等を購入する経費。 ③1式(消毒液、パーテーション、フェイスシールド、マスク、ハンドソープ等):877千円 ④茨城町役場駒場庁舎、茨城町立図書館	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.3	R3.4以降	877			877				「茨城町事業概要.pdf」 No.43参照		県独自の緊急事態宣言下である中、早急な衛生対策を実施すべきものと判断し、可能な限り早期着手を執行するものであるが、納期を鑑み、事業終期が令和3年3月を超えることが見込まれる。	R2補正(地)	
47		単		新成人祝特別定額給付金事業		①コロナ禍にあって成人した次代を担う若者の祝福・「成人の日」祝いの完遂 ②新型コロナウイルス感染症の拡大により、開催直前での成人式中止となったことを受け、準備等に要した費用負担への補助と新成人を祝うことを兼ねた特別定額給付金を支給する経費。 ③給付金:329人×一律20千円=6,580千円、郵送料:84円×329通×2回=55,272円、99円×329円=32,571円 ④平成12年4月2日～平成13年4月1日に生まれた者のうち、令和2年9月30日現在、茨城町住民基本台帳に登録されている者、若しくは平成28年3月に茨城町立中学校を卒業したものを、令和3年成人式案内通知を送付したもの	-	-	-	-	○	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	6,668			6,668				「茨城町事業概要.pdf」 No.44参照		事業終期が3月末となることから、現時点で事業費が確定していないため、終期を令和3年4月とする。	R2補正(地)	
48		単	12	茨城町斎場「いばらき聖苑」新型コロナウイルス感染防止対策事業		①庁舎等公共施設の感染症拡大防止対策 ②町内唯一の火葬場である「いばらき聖苑」での感染症拡大防止対策として、AIサーマルカメラの整備、施設のトイレ洋式化や自動水栓化、手洗い場の自動水栓化整備、及び空気清浄機を購入する経費 ③AIサーマルカメラ:2台@691千円、トイレ:1式2,567千円、空気清浄機:10台@133千円 ④茨城町斎場	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	5,279			5,279				「茨城町事業概要.pdf」 No.45参照		県独自の緊急事態宣言下である中、早急な衛生対策を実施すべきものと判断し、可能な限り早期着手を執行するものであるが、工期及び納期を鑑み、事業終期が令和3年3月を超えることが見込まれる。	R2補正(地)	
49		単	12	水道施設衛生対策設備整備事業		①庁舎等公共施設の感染症拡大防止対策 ②茨城町水道事業会計に補助し、水道課施設での感染症拡大防止対策として、施設のトイレ洋式化や自動水栓化、手洗い場の自動水栓化整備、及びAIサーマルカメラの整備費用を交付対象経費とする ③AIサーマルカメラ:1台@363千円、トイレ整備費:1式1,177千円 ④水道事業会計	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	1,540			1,540				「茨城町事業概要.pdf」 No.46参照		県独自の緊急事態宣言下である中、早急な衛生対策を実施すべきものと判断し、可能な限り早期着手を執行するものであるが、工期及び納期を鑑み、事業終期が令和3年3月を超えることが見込まれる。	R2補正(地)	
50		単	-	町立公園便座改修及び給湯器新設事業		①ウイズコロナにおける「3密」回避の観光誘客、地域活性化 ②ウイズコロナにおいて、「3密」を避けたアウトドア需要が高まることが想定されることから、観光拠点となる公園等での感染症拡大防止対策として、水を流した際のウイルスや菌の飛散による感染拡大防止のため、洋式トイレ等を整備すると共に、魅力向上のため、給湯器を設置する経費 ③トイレ便座交換及び電気設備工事:4,944千円(31基@160千円)、給湯器設置:990千円(6基@165千円) ④町立公園2箇所、町運営キャンプ場3箇所	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	5,935			5,935				「茨城町事業概要.pdf」 No.47参照		県独自の緊急事態宣言下である中での早急な衛生対策、また、新型コロナウイルス感染症終息後の早急な反転攻勢として、可能な限り早期着手を執行するものであるが、工期を鑑み、事業終期が令和3年3月を超えることが見込まれる。	R2補正(地)	
51		単	12	公共施設等感染症防止対策整備事業		①庁舎等公共施設の感染症拡大防止対策 ②公共の場たる町有公共施設での感染症拡大防止対策として、水を流した際のウイルスや菌の飛散、また、接触機会低減による感染拡大防止のため、洋式トイレ等を整備する経費 ③トイレ:1式20,767千円(茨城町総合福祉センター:3,476千円、町営団地集会所3箇所:2,858千円、都市公園2箇所:6,600千円、町立小中学校4校:687千円、町立幼稚園2園:2,450千円、町運動公園:990千円、閉校施設体育館2箇所:660千円、放課後児童クラブ3箇所:3,046千円) ④茨城町総合福祉センター、町営団地集会所3箇所、都市公園2箇所、町立小中学校4校、町立幼稚園2園、町運動公園、閉校施設体育館2箇所、放課後児童クラブ3箇所	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	20,767			20,767				「茨城町事業概要.pdf」 No.48-1,2,3,4,5,6,7,8参照		県独自の緊急事態宣言下である中、早急な衛生対策を実施すべきものと判断し、可能な限り早期着手を執行するものであるが、工期を鑑み、事業終期が令和3年3月を超えることが見込まれる。	R2補正(地)
52		単	-	プレミアム付商品券第2弾		①第一弾のプレミアム付商品券の実施、また新型コロナウイルス感染症の一時収束により持ち直すかに見えた町内経済だが、茨城県独自の緊急事態宣言もあるように、感染症の再拡大が起き、もはや慢性的な地域経済の疲弊が起きている状況である。そのような今、地方創生の根を絶やさず、ポストコロナに向けた経済構造の好循環の実現の第一歩として、プレミアム付商品券の第二弾を実施する。 ②プレミアム付商品券(約4.5億円分、プレミアム率30%)の発行及び運営経費 ③プレミアム分(3千円、34,000組)及び事務費(委託費、郵送料等)114,682千円 ④住民全般、商店等事業者	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	114,682			114,682				「茨城町事業概要.pdf」 No.49参照		疲弊した地域経済を活性化するため、県独自の緊急事態宣言終了後、可能な限り早期実施を目指し準備を進めるものであるが、準備期間、利用期間を鑑み、事業終期が令和3年3月を超えることが見込まれる。	R2補正(地)	